

貸借対照表

(林業信用保証勘定)

(単位:百万円)

科 目	20年度末	21年度末	対前年増減額	増減理由	科 目	20年度末	21年度末	対前年増減額	増減理由
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産					流動負債				
現金及び預金	5,749	5,976	227	翌年度初資金計画に基づく保有額の増	1年以内返済予定長期借入金	2,954	2,175	△ 779	22年度償還長期借入金の減少による振替額の減
有価証券	12,024	20,270	8,246	出資金受入等による取得増及び投資有価証券からの振替等による増	前受収益	163	146	△ 17	短期未経過保証料の減
短期貸付金	945	1,408	463	長期貸付金からの振替額の増加による増	リース債務(短期)	1	0	△ 1	
その他流動資産	114	127	13		引当金	4,342	4,627	285	保証債務損失引当金の増加による増
流動資産合計	18,831	27,780	8,949		政府事業交付金	30	955	924	21補正予算措置に伴う事業交付金受入増加による増
固定資産					その他流動負債	52	355	303	出資申込証拠仮受金等の増
有形固定資産	236	240	4		流動負債合計	7,543	8,258	716	
無形固定資産	2	1	△ 1		固定負債				
投資その他の資産	54,089	56,061	1,972	出資金受入等による取得増及び寄託金の増加等による増	リース債務(長期)	1	0	△ 0	
固定資産合計	54,327	56,302	1,975		長期借入金	11,240	11,991	751	23年度以後償還長期借入金の残高の増
保証債務見返					長期前受収益	71	522	450	長期未経過保証料の増
短期保証債務見返	32,385	32,640	255		引当金	1,171	2,735	1,564	保証債務損失引当金の増加による増
長期保証債務見返	5,325	21,810	16,485		固定負債合計	12,483	15,248	2,765	
保証債務見返合計	37,709	54,450	16,740	新規保証引受額増加による増	保証債務				
					短期保証債務	32,385	32,640	255	
					長期保証債務	5,325	21,810	16,485	
					保証債務合計	37,709	54,450	16,740	新規保証引受額増加による増
					負債合計	57,735	77,956	20,221	
					(純資産の部)				
					資本金				
					政府出資金	44,585	52,602	8,017	21補正予算措置に伴う出資金受入増加による増
					地方公共団体出資金	3,734	3,736	2	
					民間出資金	3,496	3,496	-	
					資本金合計	51,815	59,834	8,019	
					利益剰余金				
					前中期目標期間繰越積立金	1,317	741	△ 576	当期純損失計上に伴う積立金取崩による減
					積立金	-	-	-	
					当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	-	-	-	
					(うち当期総利益又は当期総損失(△))	-	-	-	
					利益剰余金合計	1,317	741	△ 576	
					純資産合計	53,132	60,576	7,443	
資産合計	110,867	138,531	27,664		負債純資産合計	110,867	138,531	27,664	

損益計算書

(林業信用保証勘定)

(単位:百万円)

科 目	20年度	21年度	対前年増減額	増減理由	科 目	20年度	21年度	対前年増減額	増減理由
経常費用					経常収益				
事業費					事業収入				
保証事業費	2,458	3,295	837	保証債務損失引当金繰入額の増加による増	保証事業収入	809	2,795	1,986	保証料収入及び交付金収益化額の増加による増
受託費	1	-	△ 1		貸付事業収入	27	19	△ 8	貸付利率の低下に伴う減
事業費合計	2,458	3,295	837		事業収入合計	836	2,814	1,978	
一般管理費					運営費交付金収益	-	-	-	
人件費	324	308	△ 16	年度中必要支給額の減少等による減(P)	政府補給金収入	149	162	13	支払利息額増加に伴う増
直接業務費	50	45	△ 5		受託事業収入	3	2	△ 1	
管理業務費	74	76	2		退職給付引当金戻入	-	-	-	
賞与引当金繰入	23	22	△ 1		財務収益	378	378	△ 1	
退職給付引当金繰入	30	36	6		雑益	2	5	3	
減価償却費	15	3	△ 12	償却資産減少等による減	経常収益合計	1,369	3,361	1,992	
一般管理費合計	517	491	△ 26		臨時利益				
財務費用	150	162	13		償却債権取立益	5	11	5	
雑損	-	-	-		臨時利益合計	5	11	5	
経常費用合計	3,125	3,948	823		当期純損失	1,750	576	△ 1,175	
当期純利益	-	-	-		前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,750	576	△ 1,175	
当期総利益	-	-	-		当期総損失	-	-	-	
合 計	3,125	3,948	823		合 計	3,125	3,948	823	

キャッシュ・フロー計算書

(林業信用保証勘定)

(単位:百万円)

科 目	20年度	21年度	前年度増減額	増減理由
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,573	2,344	4,917	保証料収入、政府事業交付金収入等の増加、代位弁済費支出等の減少による増
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,136	△ 10,107	△ 8,971	出資金受入等による有価証券取得支出等の増加による増
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	3,195	7,990	4,795	出資金受入等による収入の増加による増
IV 資金増加又は減少額	△ 514	227	740	
V 資金期首残高	6,263	5,749	△ 514	
VI 資金期末残高	5,749	5,976	227	

行政サービス実施コスト計算書

(林業信用保証勘定)

(単位:百万円)

科 目	20年度	21年度	前年度増減額	増減理由
I 業務費用				
(1) 損益計算上の費用				
事業費				
保証事業費	2,458	3,295	837	保証債務損失引当金繰入額の増加による増
受託費	1	-	△ 1	
一般管理費	517	491	△ 26	
財務費用	150	162	13	
雑損	-	-	-	
(2) (控除) 自己収入等				
事業収入				
保証事業収入	△ 386	△ 442	△ 56	保証料収入増加による控除額の増
貸付事業収入	△ 27	△ 19	8	
受託事業収入	△ 3	△ 2	1	
退職給付引当金戻入	-	-	-	
財務収益	△ 378	△ 378	1	
雑益	△ 2	△ 5	△ 3	
臨時利益	△ 5	△ 11	△ 5	
業務費用合計	2,322	3,091	769	
II 引当外退職給付増加見積額	7	8	1	
III 機会費用				
政府出資等の機会費用	630	730	100	
IV 行政サービス実施コスト	2,959	3,830	870	

(注) 国民1人当たりの行政サービス実施コスト 20年度 23.2円 21年度 30.0円

※ 国勢調査の確定人口を用いて算出

決算報告書

(林業信用保証勘定)

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	前年度増減額	増減理由
収入				
受入事業交付金	436	3,278	2,842	予算措置による受入額の増
政府補給金受入	149	162	13	予算措置による受入額の増
受入政府出資金	2,561	8,017	5,456	予算措置及び補正予算措置による増
受入地方公共団体出資金	-	2	2	当該都道府県の保証引受額の増加に伴う出資金受入の皆増
事業収入	7,116	7,701	584	
保険事業収入	-	-	-	
保証事業収入	762	1,146	383	保証料収入の増加による増
貸付事業収入	6,074	5,741	△334	制度資金需要減に伴う都道府県への貸付額減少に伴う貸付金回収収入の減
寄託事業収入	280	814	535	寄託金回収収入の増加による増
受託事業収入	3	2	△1	
運用収入	372	383	11	高利回り有価証券の償還等に伴う増
借入金	3,491	2,926	△565	寄託金の減少に伴う借入の減少等による減
その他の収入	2	5	3	
計	14,130	22,475	8,345	
支出				
事業費	12,956	11,921	△1,035	
保険事業費	-	-	-	
保証事業費	2,671	1,697	△974	代位弁済費の減少による減
貸付事業費	5,893	5,708	△185	制度資金需要減に伴う都道府県への貸付額減少に伴う減
寄託事業費	1,400	1,400	-	
受託費	1	-	△1	
借入金償還	2,843	2,954	111	償還期日到来借入金の増加による増
借入金利息	149	162	13	
一般管理費	538	531	△7	
直接業務費	64	46	△18	業務システムリース払いの終了等に伴う費用減
管理業務費	76	83	8	固定資産取得費増加に伴う費用増
人件費	399	402	3	退職手当の増加による増
計	13,494	12,452	△1,042	